

R. ヒルファディング「資本主義発展の固有の法則性」
Kapitalismus, hrsg. v. Bernhald
Halms, 1931, Bd. 1, Zur Einfuhrung 2. SS. 20-37

著者	Hilferding Rudolf, 上条 勇
雑誌名	経済学研究
巻	28
号	3
ページ	765-789
発行年	1978-08-01
URL	http://hdl.handle.net/2297/11058

< 翻訳 >

R. ヒルファディング 「資本主義発展の
固有の法則性」

上 条 勇

1. 金融資本への発展
 - (1) 産業の発展
 - (2) 銀行資本の発展
 - (3) 株式会社の意義
2. 金融資本による経済構造の変化
 - (1) 融合の事実
 - (2) イギリスにおける発展
 - (3) ドイツと合衆国における発展
3. 金融資本の経済政策
 - (1) 関税保護の意義
 - (2) 資本輸出の意義

私がここに全訳するR.ヒルファディングの「資本主義発展の固有の法則性」は、1930年秋にバード・ピルモント (Bad Pyrmont) で開催された、Die Deutschen Vereinigung für Staatswissenschaftliche Fortbildung の授業において、彼が行なった講義である¹⁾。この授業が開催されたのは、未曾有の世界大恐慌のさなかであった。1929年12月までヒルファディングは、ドイツ社会民主党のヘルマン・ミュラーを首班とするワイマール連合内閣の蔵相として、恐慌対策に全力を投じていた。が、なんら有効な手だてを打てないまま、ついには辞任を余儀なくされたのである。講義の準備は、大臣を辞任してほどなくなされたといえよう。当時の時代状況を反映して、講義内容は非常に興味深い性格と論点をもっている。講義の性格と論点について少しのべておこう。

「資本主義発展の固有の法則性」は、ヒルファディングの主著『金融資本論』(1910年)を素材にしており、講義ということもあって、それを平易に概説する性格を一面ではもっている。この点、スウィーギーはつぎのように指摘している。

「1910年と1930年とのあいだに生じたあらゆる変化にもかかわらずヒルファディングが、1930年になってもなお、『金融資本論』の議論をほとんど一言一句そのまま反復しているのは、興味あることである。」

しかし、我々はヒルファディングのこの講義を、『金融資本論』のたんなる繰り返しとみてはならない。いわゆる相対的安定期にヒルファディングは、「組織された資本主義」論を唱えたが、当然それとの関連性を問わなければならないだろう。また、当時の世界大恐慌は、ヒルファディングの「組織された資本主義」論を根幹から動揺させたが、この時期に彼が「組織された資本主義」をどのように考えていたのか、この点からも検討されなければならない。こうした角度からみると、まず、ヒルファディングが『金融資本論』と「組織された資本主義」論をおどろくほど統一的に把えていたことがわかる。つまり、ヒルファディングは、いわゆる相対的安定期にも『金融資本論』の理論的有効性を認め、『金融資本論』をベースにして、「組織された資本主義」論を展開したのである。「資本主義発展の固有の法則性」はこの関係を明白に示しており、『金融資本論』の要約的叙述も、「組織された資本主義」に収斂する形でなされている。そして世界大恐慌下、ヒルファディングは国家による金融資本のコントロールや監督、すなわち国民経済のいっそうの組織化と計画化によって恐慌を乗り切ろうとしたが、ヒルファディングのこの講義の結びは、彼のこの考えの一端を示しているように思われるのである。なお、そのほかに、①金融資本を導出する論理②金融資本の定義③アメリカ金融資本の性格規定④保護関税と国際カルテルの関係⑤超帝国主義の叙述など数々の興味深い論点が含まれていることを指摘しておく。

〔凡例〕

(1)原文で隔字体とイタリック体で表記されていた個所には、傍点を付与す

る。

(2)欄外に原ページの数字を示す。

- 1) R. Hilferding, Die Eigengesetzlichkeit der kapitalistischen Entwicklung in: Kapital und Kapitalismus, hrsg. v. Bernhald Halms, Verlag. v. Reimar Hobbing in Berlin, SW 61, 1931, Bd. 1, Zur Einführung 2. SS. 20~37.
- 2) P. M. スウィーージー『資本主義発展の理論』都留重人訳, 新評論, 1970, 330ページ。
- 3) 拙稿「ヒルファディングの『組織された資本主義』論」(1)(2)(3)(北大・経済学研究 27巻2号, 3号, 28巻2号, 1977年5月, 8月, 1978年6月)を参照。

*

*

*

[20] 資本主義発展の固有の法則性は、私が金融資本と名づけたものを叙述することによって、もっともよく明らかにされる。したがって以下では、もっぱらこの資本形態の発展と経済構造にたいするその意義をのべなければならぬだろう。ふつう金融資本は単純に銀行資本と同一視されている。しかし私はそれを組織された資本主義において支配的になった資本形態と理解するのである。資本主義ならびに資本諸形態の発展史を概観すると、このことはただちに明らかになるだろう。

1. 金融資本への発展

資本は前資本主義的商品生産の間に、商業資本と利子うみ資本として発生する。中世社会においてこの二つの資本形態は、社会の解体にあたり非常に重要な役割を演ずる。利子うみ資本は、なによりも第一に、中世社会の農業的諸関係を破壊し、第二に、諸侯が必要とする公債(Anleihen)の仲介業務をなすことによってである。この公債は、近代国家の形成を基礎づける多くの条件のひとつであり、そして近代国家は、それじたいとして、資本主義発展の前提条件をなしているのである。商人資本は、中世手工業をしだいに掌握したり破壊したりして問屋制度に移行させ、そして後に工場制度を生み出すことになる近代的協業や近代

マニュファクチュアを創造することによって、中世社会の解体作用をなす。

工場制度の発展とともに、資本主義時代のもっとも特徴的な資本形態たる産業資本がその支配を開始する。工場制度の進展につれて、産業資本は生産全体をますますわがものにし、自由競争の資本主義における支配的な資本形態になる。それは商業資本を商品流通の仲介者とし、かつて高利貸資本であった貨幣資本を近代的な銀行資本に転化させる。銀行資本として貨幣資本はさしあたり商品流通内でふたたび本来の貨幣諸機能を媒介する。貨幣資本は産業資本家に流通信用、経営信用 (Betriebskredit) を融通し、そして産業資本家ならびに他の国民諸階級 (Bevölkerungsklassen) から遊休貨幣をかき集め、集積し、それを産業資本家に信用として融通することを試みるのである。

- * [訳註] 『金融資本論』において、ヒルファディングは「貨幣資本」概念を、本来の意味で使用するほか、実際に $G-G'$ の運動形式をとり、具体的には貸付資本や擬制資本さらには銀行資本をさしたり、それらを抽象的に表現したりするものとしても、使用している。したがって、彼は「貨幣資本」概念と「利子うみ資本」概念とを混同しているのである (たとえば、国民文庫(2)105ページ)。ここでは「貨幣資本」は、高利貸資本と銀行資本とをさしているように思われる。

自由競争の経済から組織された資本主義にみちびくすべての契機は、いまや、産業資本・商業資本・銀行資本といったこれまでの資本形態を、金融資本という資本形態に転化し、それをしだいに支配的な資本形態にするのである。自由競争の資本主義から組織された資本主義にみちびく傾向は二つある。第一に、産業の発展自身のうちにある傾向、第二に、発達した資本主義における銀行資本と産業資本の関係から生ずる傾向である。

〔産業の発展〕 マルクスは資本主義発展の重要な法則として、資本の有機的構成の高度化の法則をあげた。産業資本内で、物的資本は賃金に充当される資本よりも価値的にますます大きくなる。物的資本のう

ち固定資本、すなわち機械、建物、設備一般に固定され、そのことによって直接、生産過程において毎度消費される石炭や油などの物的資本と区別される資本が、ますます大きな割合になる。この固定資本の価値は資本の一度かぎりの回転過程で再生産されるのではない。その価値はより長い、多年にわたる期間をへるうちに徐々に還流するのである。

私は支配的資本形態の、産業資本から金融資本への移行を素描するために、もちろん二、三の主要な事情に的をしぼらなければならない。資本の有機的構成の高度化、さらに資本のうち固定的要素の増加が産業資本の競争にたいして重要な影響を及ぼすことは明らかである。ひとりの資本家が多くの手工業者を打ち倒すかひとりの大資本家が多くの小資本家を打ち倒す、という命題が妥当するうちは、自由競争は資本主義経済の支配的法則でもあった。自由競争は、技術によって与えられた諸条件のもとに、企業のいっそう大きな集積とそれとともに諸資本のいよいよ強い集中にみちびく。しかし種々に異なるランクの資本力をもつ資本家が競争戦でもはや対抗しあわなくなり、すでに集積された (zusammengeballte) 資本がたがいに闘争するとなれば、事情は異なる。まず個々の産業部面内での資本の自由移動は根本的に制限される。諸資本は利潤率の低い生産部面から利潤率が高く、相互の競争がより弱い他の生産部面に、もはやそんなに容易に移ることができない——資本の自由移動はなお古典派経済学的前提であったのだが。というのは、資本の自由移動には固定資本投資があまりに大きくなったからである。巨大な固定資本をもつかかる産業諸部門内での競争戦は、状況によっては多年にわたる不況にみちびく。競争戦の結果は強者にとってもまったく不確かなものとなる。産業におけるそのような傾向の進展からすでに、自由競争を排除して、連合した生産者の市場支配にそれをおきかえる努力、したがってカルテル・トラスト形成への傾向が生ずるのである。

{ 銀行資本 } それに銀行資本の発展における諸傾向が加わる。すでに
{ の発展 } のべたように、銀行資本はまず産業資本家どうしの本来の

流通信用を媒介する機能を引き受ける。商品の一部が現金で販売されるのではなく、産業資本家と商人が振り出し受けとる手形でもって販売されることが想起される。たとえばイギリス資本主義の初期に、手形が事実上この貨幣機能をはたしたと、しばしば手形が何ダースもの何百もの裏書によって流通し、今日の銀行券のように商品交換を媒介したことが知られている。銀行資本の最初の機能のひとつは、産業家と商人のこの私的な商品手形を自己の手形すなわち銀行券におきかえることにあった。中央発券銀行が生まれる以前には、事実上、著名な銀行家や著名な銀行が、産業資本家自身が振り出した私的手形にもとづき、銀行券を発行していたのである。銀行はかくて自己の信用でもって商人と産業資本家の信用を代位したのである。

この流通信用は銀行と産業の関係をまだ根本的には変更しない。それは、流通諸過程が貨幣によって媒介されるまで、個々の資本家のために流通諸過程を集積し容易にすることを意味するにすぎない。私は、それとならんで、貨幣、すなわち産業資本家ならびに他の国民諸階級のもとで非常に急速に形成された遊休貨幣を集積する銀行の機能があることをすでにのべておいた。遊休貨幣は産業の個々の過程においてつねに存在する。私はここで個々の点に立ちいるつもりはなく、固定資本の還流について述べたことを取りあげるにとどめたい。たとえば10年後にその価値が完全に再生産されるところの機械や建物などに1000万投資する資本家は、毎年その売上金の一部、我々の例では100万を、10年以内で機械を更新するのに必要な積立金にあてなければならない。すでにこのことからあらゆる産業資本家のもとで遊休資本が発生するのであり、この遊休資本は銀行によって収集され、他の産業資本家に生産的充用のために融通されるのである。それは、資本主義社会において遊休資本が生ずる多くのケースのひとつにすぎない。

同様に資本主義社会の他の諸階級のもとでも貨幣のたくわえが存在し、それらは銀行によって集められ、産業に追加資本として融通されるのである。かくしてこれまで銀行が媒介していた流通信用から資本信用への

移行がなされる。この資本は流通の必要をこえて生産的資本家に生産的資本として貸し付けられる。生産はこのようにして拡大され、蓄積過程はより急速に行なわれる。

〔株式会社〕 これらすべての事情において、株式会社の発展がエポックを画する。通常株式会社の叙述にあたっては、法律上の組織形態や指導 (Leitung) 形態の相異あるいは資本調達¹⁾の容易さをのべることに重点がおかれてきた。実際には株式会社の意義は、第一に、産業の蓄積をいちじるしく促進し、第二に、産業資本と銀行資本のあいだの関係を变えることにある。まず第一に、株式会社は創業者利得を可能にする。創業者利得というこの経済的カテゴリーに着目することは重要である。私はシェーマティッシュな例をえらび、100万マルクの資本をもつ個人会社が20%の利潤を生み、したがって年間20万マルクの利潤を取得すると仮定しよう。この企業が株式会社に転化され、そして取引所の発展によってこの株式の市場が形成されているとするならば、この株式の買い手は、だいたい支配的利子率に相応し、おそらくはそのいくばくか上にある利まわり (Rendite) を受けとることで満足するだろう。10%の配当が分配されるとして、この株式が額面で発行されると仮定しよう。このことは、100万マルクの資本をもつこの個人企業が今や200万マルクの株式を発行しうることを意味する。というのは、企業が相変わらず20万マルクの利得をめざすことによって、この200万マルクの株式が10%の配当をもたらすだろうから。創業の場合にも個人企業の株式会社に¹⁾の転化の場合にも創業者利得の可能性——我々の例では100万マルクの(一度かぎりの)利得——が生ずるのであり、創業者利得のこの可能性は同時に株式会社創業の非常に強い刺激になるのである。

- 1) 転化のこの例は理解を容易にするためにえられたにすぎない。同じ過程は株式会社形態での新企業の創業のさいも行なわれる。(R. Hilferding, *Das Finanz-Kapital. Eine Studie über die jüngste Entwicklung des Kapitalismus*. 2. Aufl., Wien 1920. S. 112ff. を参照——講義は著書で展開された理論の当然簡約化した説明を与えるものである。)

[24] そのさい銀行がひとつの重要な役割を演ずる。銀行は取引所における擬制資本（利子証券と配当証券）市場をなによりもよく知り、支配し、指導し、そしてそれに影響を及ぼすのである。銀行は株式を取引所にもちこむ。株式の販売と売れ行きいかんは、大部分、銀行がしだいに習得した『発行信用』にかかっている^{*}。通例、創業者利得の最大部分は銀行に帰属する——これは部分的に産業企業と銀行のあいだの力関係にかかっているのだが。

- * [訳註] 念のために原文を掲げておく。Sie (Banken——訳者) führen die Aktien auf den Börsen ein, von ihrem allmählich erworbenen „Emissionskredit“ hängt Placierung und Absatzfähigkeit der Aktie zum großen Teil ab. なお、ヒルファディングによれば、この『発行信用』とは、一定の貨幣資本を擬制資本の形態で市場に供給することであって、なんら信用関係を示すものではない。「それは、銀行にだまされないという多かれ少なかれ根拠のある一般公衆の信用を意味するにすぎない。」ここでは、ヒルファディングは、銀行が株式発行を積み重ね、公衆から信頼を得、しだいに発行活動を我が物にする関係をのべているように思われる（『金融資本論』国民文庫(1)、251～252ページ）。

ここで我々はひとつの分裂を目にする。一方の側に、物的資本と労賃からなる投下資本をもった企業が相変わらず存在する。資本諸要素の流通は財市場と労働市場で行なわれる。それとならんで株式を売買するもうひとつの流通過程、すなわちこの証券の一般的な市場が生ずる。この証券は産業利潤にたいする分け前を表わしている。資本は二重化したかのようにみえる。第一に、実際に働き、生産過程において利潤を生む資本と、第二に、支配的利子率によって資本還元されたこの資本の収益、すなわち擬制資本市場たる証券取引所における株式資本とにである。この証券取引所の機能のますます重要な部分は銀行によって影響を及ぼされる。

それとともに、産業企業への直接的影響力を得ようという、強い刺激が銀行に生ずる。すなわち、信用諸操作、とくに株式発行にあたって、協力関係と分け前を確保せんがためである。

なお、株式会社の経済的機能について、二、三つけ加えておかなければならない。個人企業にくらべて、株式会社は貨幣調達や蓄積を非常に容易にするという周知の利点をもっている。概して個人企業はその規模において企業家の個人財産 (persönliche Vermögen) 個人所有によって制限されている。株式会社は所有者の個人所有というこの制限を打破し、原則的に個々の所有者に依存するのではなく、この株式会社が繁栄しているかぎり、社会に実際に存在している総貨幣資本から、手に入れ得るだけ汲みとるのである。企業の拡大はかくして個人所有の制限からまぬがれる。それは、はるかに急速かつ適切な形態で、技術的必然性と経済的可能性にたがって行なわれうるのである。

^{*}
経済的集積、すなわち一段と大きな企業への諸企業の集中 (Zusammenfassung) は、今では所有集積から独立する。技術が企業の規模と発達にとり、直接的な決定要因となる。経済的技術的諸条件ならびに諸要求は、個人資本家の制限された可能性に反してもつらぬかれる。

* [訳註] *konzentration* は、集中という意味にとれる場合もあるが、ここでは一応集積という訳語で統一した。

産業企業への影響力の取得をもとめる銀行資本の衝動が一方に生じているとすれば、株式会社の形態は同時にそのような影響力を獲得するにあたり、非常に大きな可能性を与える。個人企業家に銀行から資本信用が与えられる場合には、資本信用はせまい限界内に閉じこめられている。資本信用はまず企業にたいする非常に緊密な知識を前提にする。資本の仲介業務は依然として、顧客の諸関係を個人的に精確に評価しかつ知りうるころの地方の個人銀行業者の掌中にある。企業が拡大し株式会社に転化するにつれて、この諸関係は変更される。株式会社において信用は個人企業家とはまったく異なる規模で供与されうる。というのは、株式会社は——貨幣市場が正常に機能し、正常に経済発展がなされることを前提にすれば——受けとった信用、資本信用を株式の新発行によって返済することができるからである。

資本信用の供与はかくて幾分別の性格を受けとる。資本信用はもちろん長期的投資にたいする信用のままである。しかし銀行にとってそれは株式を新しく発行するまでの一種の中間信用 (Zwischenkredit) であり、この発行はふたたび資本市場の状態にかかっている。通常時には銀行はそれを中期信用と考えることができる。資本信用への資本の転化は、銀行の立場からすれば一時的なものである。銀行は資本信用として供与した資本をわずか後に株式発行により貨幣形態において回収するのである。

これらの事情は産業の集積を促進するばかりでなく、銀行の集積をも同様に促進する。銀行が資本信用を供与しようとするならば、それは発行市場の万一起りうる攪乱からある程度まで身を守られなければならない。そして自己資本が大きければ大きいほど、銀行はこの攪乱からよく身を守ることができる。したがって資本信用の発展につれて、銀行業内での強い集積傾向が生ずる。つまり株式銀行による個人銀行業者の駆逐や、——ドイツ経済の実生活、近ごろのアメリカ経済の実生活に顕著にみられるように——株式銀行の大銀行へのいっそう急激な合併が生ずるのである。産業の集積と銀行の集積はそれゆえ相互に促進しあう必然的な並行現象なのである。

2. 金融資本による経済の構成変化

この集積諸傾向から、結局、市場の独占化、市場支配を志向することにより、自由競争を克服せんとする傾向が生まれる。産業から生ずるこの傾向は、銀行の利害からきわめて強く促進される。銀行が流通信用から資本信用に移行すればするほど、銀行の運命は産業企業の運命にいっそう結びつけられる。銀行は、第一に最高度に集積された産業諸部門でその主要活動を行なうから、銀行にとってこの巨大企業間の競争戦の問題が決定的な意味をもつだろう。絶え間のない損害の多い競争戦は、供与した信用を脅やかし、新株式の発行を困難にするのであり、それゆえ銀行の利害を直接害するのである。だから危険分散のため、多くの企業

(Industriellen), 多様な産業部門に關与している銀行は、産業の組織化諸傾向をつらぬかせるためにその影響力を行使する。我々は、カルテルとトラストの形成が、銀行によって、たとえ主導的にはじめられないにしても、いちじるしく促進されること、銀行が反対意見を押しえこみ抵抗の排除を試みた事実を、アメリカおよびドイツにおける発展のなかに繰り返し観察しうるのである。

〔融合の
事実〕 これらの諸傾向はいまや大銀行の指導者と大産業企業の指導者間のますます密接な絡み合い (Verflechtung) にみちびく。銀行は産業企業の運命に並々ならぬ関心をもつ。銀行はこの運命を事情によっては銀行の方で作りだそうとする。その結果、銀行はこの産業企業における個々の諸関係をこれまでにまして知ろうとし、そしてそのために——ここでふたたび株式会社の形態が最良の機会を提供する——、企業の監査役会のなかに自己の代表を送る可能性を利用する。監査役の地位についての銀行の代表者は、個々の諸過程を観察し影響力を行使し、——少くとも大きな決定にさいしては——状況しだいでは決定をくだしうるのである。そしてわれわれは、合衆国ならびにドイツにおいて、集積された巨大銀行権力の代表が産業にいつそう勢力を伸長しているのを目にする。

我々は、すでに戦前のドイツにおいて、ベルリン六大銀行が大産業諸部門における334人の取締役と407人の監査役を代表派遣していたという事態を(『金融資本論』 国民文庫(1)237ページに——訳者)書きとめなければならなかった。おそらくなお強い発展を現在の合衆国で看取しうるだろう。そこでは大戦いらい銀行の集積過程が異常に強く展開され、その結果今日ではおそらく4つの大銀行集団が決定的な力をもっている。まず第一にそしてなによりもニューヨークのギャランティ・トラスト Guaranty Trust Co. of New York を頂点とするモルガン銀行集団をあげなければならない。モルガン銀行は、リーフマンの報告によれば、400億ドルしたがって1600億マルクの総資本をもつおよそ11000の企業に

代表派遣している。¹⁾モルガン銀行が決定的な影響力を行使しているコン
 [27] ツェルンとしてはなかんずく——若干の著名なものだけを列挙するなら
 ——U. S. スチール Stahltrust, ジェネラル・エレクトリック General
 Electric Co., ジェネラル・モーターズ General Motors Corporation,
 インターナショナル・ハーヴェスター International Harvester Co., ア
 メリカン・カー&ファウンドリー・セキュリティーズ American Car and
 Foundry Securities Corporation, アメリカン・ラジエター&スタンダー
 ド・サニタリー会社 American Radiator & Standard Sanitary Corpora-
 tion がある。

- 1) R. Liefmann, Beteiligungs- und Finanzierungsgesellschaften. Eine Studie über
 den modernen Effektenkapitalismus in Deutschland, den Vereinigten Staaten,
 der Schweiz, England, Frankreich und Belgien. 3., neu bearb. Aufl. Jena
 1921. S. 62.

モルガン集団は銅の利権（グッゲンハイム）とも結びついている。グ
 ッゲンハイム兄弟のひとりにはギャランティ・トラストの取締役である。
 ギャランティ・トラストはそのほか一連の大銀行、すなわちバンカーズ
 ・トラスト Bankers Trust Co., ニューヨークのファースト・ナショナル
 銀行 First National Bank of the City of New York そしてニュー
 ヨーク・トラスト New York Trust Co. にたいする決定的な支配権を
 行使している。これらの銀行の力を次表が示している。

1930年中ごろのアメリカ大銀行の資産

銀 行	100 万ドル
Guaranty Trust Co. of New York	2038.5
Bankers Trust Co.	879.3
First National Bank of the City of New York	528.2
New York Trust Co.	418.4
合 計	3864.4

第二の銀行集団は、今日世界最大の銀行であるチェイズ・ナショナル

銀行 Chase National Bank of New York を頂点としている。第三の集団をアーヴィング・トラスト Irving Trust Co. とケミカル・ナショナル銀行 Chemical National Bank が指導している。この集団では、ジェネラル・モーターズの主要株主であるドゥ・ポント (Du Pont) の利害が決定的であり、その結果、モルガンとの強い結びつきが生じている。第四のグループはナショナル・シティ銀行 National City Bank of New York を頂点としており、フォードがこの銀行の主要株主のひとりだと今日いわれている。

これら四つの銀行集団は、アメリカ産業の進行・結合・拡大、さらにはアメリカ経済の運命に強い影響力をもっている。

〔イギリスに
おける発展〕 私はこれまで、株式会社の発展が近代資本主義の発展のなかでエポックを画したと語ってきたわけだが、このことはとくに今日の主導的な資本主義国であるドイツと合衆国に当てはまる。イギリスにおける発展はこれと異なっている。ここでは資本主義は、小経営から自生的に発展した。イギリス産業は漸次的に成長し、大部分は自己金融でまかなった。イギリスの銀行の発展は最近まで流信用の仲介に概して限定されていた。そして他方、資本信用の仲介は若干の個人銀行 (Bankhäusern) によるか、通例イギリスの公衆への直接的な呼びかけによって行なわれた。イギリスにおいても、ドイツや合衆国で知られているような種類の集積があることはあるが、それは最近までまったくゆるやかなテンポで進行しており、とくに組織的発展は、ドイツと合衆国におけるほど急速に行なわれなかった。それは後述の経済政策上の諸事情によるものである。

〔ドイツと合衆国
における発展〕 ドイツと合衆国において、事態はその点でまったく異なっていた。それは、ドイツ資本主義とアメリカ資本主義が、その近代的な形態をとるのが非常にたちおくれたからである。資本主義は、イギリスの場合のように、協業・マニュファクチュア・工場経営と段階をおって発展したのではなかった。新興国で資本主

義が出現する場合には、資本主義はただちに技術的組織的に最高に発展した形態で現われるのである。イギリスで歴史的に進展した産業の自己金融化は、ドイツと合衆国においては、はじめから非常に強い障害にぶつかった。ここでははじめから、産業の勃興が、個人所有者、ドイツ人やアメリカ人の個別資本家たちの制限をこえて、その時々には与えられた最高の技術的経済的段階でただちになされる可能性をもたなければならなかった。そのことは、産業と銀行のあいだの関係が十分に緊密化され、資本信用を供与し、そして資本市場への呼びかけを効果的になしえた場合にだけ可能であった。したがってイギリス銀行業の発展と大陸ならびにアメリカ銀行業の発展とは対照的な性格がある。この場合、ドイツとアメリカの銀行業の発展は本質的に同種のものであり、差異があるにしてもそれは合衆国における法律的諸制限に帰せられるものである。実際には、純預金銀行とみられている各々のアメリカ大銀行が、彼らが全面的に管理し、ドイツ大銀行と同じ資本信用業務にたずさわる第二会社 (zweite Gesellschaft) を支配するということになっている。だから我々はアメリカ銀行業とドイツ銀行業を、産業にたいするその関係において、本質的に同じものだと取り扱うことができる。

イギリスでは銀行は最近までおもに流通信用を媒介する純預金銀行であった。産業にたいするその影響力は非常に小さい。このことが合衆国や大陸とくらべてイギリスにおけるカルテル・トラスト形成をはなはだしくおくらせた諸要因のひとつである。

対照的に、ドイツ大銀行とアメリカ大銀行ははじめから産業ときわめて緊密な関係をもち、集積過程を促進し、最新の技術的基盤にもとづいて産業を生成させ、自由競争を排除する組織化への諸傾向を助長するのである。それは、1870年代80年代における鉄道建設やアメリカでの油田
[29] の発見と結びついたはげしい投機時代などには一時的に中断されることのある発展である。そのような投機時代には状況しだいでは取引所投機を利用して、異常に急速で大がかりな所有集積が生じた。したがって、

アメリカ経済の実生活において、一時期、個人資産家 (individuelle Vermögen) がほかのどこよりもはるかに大きな役割を演ずるといった現象が生じた——この投機時代に興隆し、一時期アメリカ経済を支配したアスター、グールド、ロックフェラーなどを想起するがいい。しかし、それらも産業のさらなる発展、その資本要求が一段と大きくなるにつれて、また銀行がいっそう急激に集積するにつれて、個人としては排除され、前述の大銀行集団がそれに代わって登場する。

ドイツのインフレーション期にも我々は似たような過程を体験した。銀行の産業支配が終焉し、インフレーションのなかで産業が独立したという話を当時しばしば聞かされた。実際にドイツ経済を支配するかのようになつた大資産家 (シュティンネス) が生まれた。しかしこの過程は一時的にすぎなかった。一般傾向として我々は今日ふたたびとほうもなく強大に集積した銀行権力を目にしており、それは産業との関係を十全に回復し、産業と一緒に、私が金融資本と名づけた新しい資本形態を形成しているのである。すなわち金融資本とは銀行の管理下にある資本すなわち貨幣資本で、産業企業に産業資本として融通される資本、要するに銀行が管理し、産業 (Industriellen) が使用する資本である。

産業界と銀行界の総集積過程から生じたこの融合過程 (Integrationsprozeß) は、まさに今日の特徴である。その場合、銀行資本が産業を絶対的に支配しているか、あるいは産業資本が絶対的従属性のもとにあるかどうかを考えるのは俗物のすることである。ここでは根本的に対立しあう利害が問題なのではなく、大部分同一的であるか並行的な利害が問題なのである。というのは、銀行は産業資本の収益性や利潤に当然最大の利害をもち、産業資本の蓄積、その不断の拡大に利害をもつからである。銀行が産業資本の拡大にもつこの利害は、彼の資本を融通する利害、さらに彼が貸し付けた資本はもちろんで、彼の信用を使用し、彼があらゆる他の国民諸階級から集めた資本を資本信用として利用する産業をつねに管理しようという利害と結びついている。

私は多少長かったが発展の主たる特徴だけをかいつまんでのべた序論を終え、つぎにこの発展が政策に及ぼす作用、すなわち金融資本の経済政策の問題を取りあげよう。

3. 金融資本の経済政策

[30] イギリスの産業資本、すなわち古典的時期の産業資本は、国家権力にたいしていちじるしく拒絶的な態度をとった。国家は経済諸過程に介入すべきではなく、経済はスミスとリカードが発見したような自己の経済法則にゆだねられるべきだとされた。イギリス産業資本の立場は、一時期のイギリスにおいて、ほとんど不断につらぬかれえた。というのは、イギリス工業は世界市場を独占したのであり、その結果、そのほかの諸国にたいして競争を容易にするために国家権力を必要とすることがなかったからである。イギリス工業はそれゆえ自由貿易主義的であり、アンチ帝国主義的であった。コブデンとブライトは、その自由貿易学説とともに、植民地が不要で高価な実験であるという説を唱えた。彼らはこの点でも国家権力を極度に制限しようとしたのである。

リカードとミルならびに俗流的で浅薄な形でマンチェスター学派が築き上げたような自由貿易学説にたいして、合衆国ではケアリ、ドイツではリストの反対論が掲げられた。反対者たちはあまり理論的ないしは原則論的ではなかった。イギリス経済学にたいしてリストは別の理論を主張したというより、ドイツ的諸関係に条件づけられた別の経済政策を主張したのであり、ケアリも合衆国のために同様の主張をなしたのである。

〔関税保護の意義〕 イギリス工業がその先駆的發展によりきわめて高い優位にたったとすれば、後発ないし新興の工業をもったドイツと合衆国にとって、イギリスの優勢な競争にたいして保護が必要であった。保護はイギリスの優位に追いつくまで有効であるはずだった。ドイツ工業とアメリカ工業が十分に強くなったとき、保護は撤廃されうることになっていた。関税はそれゆえ育成関税だと考えられた。工業

自身が競争能力をもつようになり、自己の経済領域を支配し、輸出をなしうるようになると、保護関税は余計になり、撤廃されえるということであった。

貿易政策上の立場の（イギリスにたいする——訳者）この相違は、大陸と合衆国における産業階級の、国家権力にたいする関係の相違をもたらさざるをえなかった。イギリスに対抗して工業に経済的援助をなすべき国家権力は弱体であってはならず、この新たな経済的要求に奉仕せねばならず、だからこそ強力でなければならなかった。歴史的かつ伝統的に与えられた諸関係のなかでは、この政策は新興の産業階級にとって唯一可能なものでもあった。かくして我々は、貿易政策からみて、イギリスの古典的時期におけるのとは異なる、大陸の産業家の国家権力にたいする立場を目にするのである。

- [31] 金融資本への発展につれ、組織された資本主義への発展につれて、保護関税——私は工業関税についてだけのべているのであり、農業関税は特別に取り扱われなければならない——がひとつの別の機能を受けとり、ひとつの機能変化をへたということは大きな意味をもっている。保護関税は国内における価格引き上げを可能にする。自由競争の原理が妥当したうちは、保護関税がせいぜい一時的措置にすぎぬと主張されえた。ある産業部門が輸出能力をもつようになり、保護関税を利用しなくなると、国内価格は世界市場価格にむかって低下する。しかし自由競争が止揚され、カルテルやトラストのような資本主義的独占的組織体が存在するようになると、事情は異なる。つまりこの場合、その産業部門が競争能力をもち輸出能力をもったとしても、関税幅を利用することが可能となる。ドイツ鉄カルテルは、それが形成されていらい、ほとんどいつもドイツ鉄価格を世界市場価格より高く保つことができた。関税は今や弱者の武器ではなくなり、カルテル・トラストという強者の武器になる。というのは、関税は外国の競争を排除すると同時に国内価格を関税額だけ引き上げることが可能にするからである。

工業関税のこの新しい機能は、すでに競争能力をもち、技術的ないし経済的組織の点で、イギリス工業にとりひけを取らなくなった産業階級を、リストの予期したような自由貿易主義者にしたのではなく、逆にいよいよ保護関税主義者にしたのである。加うるに、保護関税はまた、トラスト・カルテル形成一般を維持し促進するという重要な意義を獲得した。競争者の数が少ないほど、カルテルとトラストの形成はいっそう容易になる。大量の外国の競争者を排除することに成功するならば、それはとくに容易になる。今や保護関税がその手段になる。すなわち保護関税は競争の減少をもたらし、国内市場を自国産業のためにとっておく手段になる。そしてカルテル工業が国内市場で保護関税額だけ価格を引き上げることが可能にするのである。保護関税額だけの価格引き上げは、国内産業に特別利潤 (Extraprofit) をもたらす。それは国内消費全体に課される間接税の作用をなす。今では保護関税の事実そのものが重要であるばかりでなく、その高さも重要なのである。保護関税が高ければ高いほど、当該産業の特別利潤はいっそう大きい。だから、まさしく組織的にイギリスの状況をはるかに追い越した主導的諸国において、ふたたび保護主義が抬頭し、ただの保護関税ではなく、できるかぎり高率の保護関税をめぐる、いよいよ猛然と闘争を行なうのである。

組織のさらなる発展につれて、保護関税はなお第三の意義を獲得する。それはより高次に世界市場での伸張を可能にする。それは、カルテル化 [32]・トラスト化されている工業にひとつの特別利潤を保証する。この工業は事情によっては、特定の時期、価格引き下げによって外国市場における販路を拡大するために、すなわちダンピング政策を行なうために、特別利潤の一部を使用することができるのである。このダンピング政策は、たとえばドイツ鉄工業がカルテルを形成していらい、ほとんど不断に行なってきたことである。そのほかの工業諸国にもカルテル化が普及するにつれて、このダンピング競争はいよいよ危険なものになる。それと同時に、国民的ベースではすでに周知の過程が同じように国際的ベースで

行なわれる。つまりここでも競争をカルテル・トラストにおきかえる要求、すなわち国際カルテル化の傾向が生ずるのである。国際カルテル化はなによりも国際的販路、世界市場における個々の各国産業の割り当てと参加の問題である。ここに保護関税は新しい機能を受けとる。第一に、国内市場をあらかじめその国の産業のために確保する任務である。保護関税は、国際カルテルへの外国の参加者があらかじめ国内市場をその国の産業のものだとみなすほど高くなければならない。第二に、高率保護関税は、国内市場での高い特別利潤を意味し、国際交渉のまえに低輸出価格で世界市場におけるシェアを拡大して、国際カルテル内で高い割り当てを要求する場合の根拠づけをなすことを、一国カルテルに可能ならしむるのである。また、この無理強いされた競争は、状況によっては、カルテル交渉に反対ないし要求の多い参加者にたいする一定の強制をなすのである。

かくして国際カルテルの形成もたがいに結集した諸工業を自由貿易主義者にするのではない。保護関税はこの場合も国内市場を事情のいかんにかかわらず、その国の産業にとっておく手段として存続するのである。激しい恐慌期のように、国際カルテルが弛緩するか崩壊するときでさえそうである。

ひとつの例をあげよう。ドイツの棒鋼価格は、現在(1930年9月)アントワープにおける棒鋼価格すなわち世界市場価格がおよそ84マルクであるのにたいして、143マルクである。ドイツの棒鋼価格はしたがって59マルクだけ世界市場価格より高いのである。関税差および運賃差は25マルクの額である。国際カルテルは——もっかのところ動揺しているにしても——ドイツ市場を製鋼連合(Stahlwerksverband)のためにとっておき、外国の鉄は一定数量だけ、もっぱら製鋼連合をのりこえて輸入することを許されるにすぎない。その結果、ドイツの鉄価格は、恐慌時の今も、なお59マルクだけ世界市場価格をこえている。不況のあいだそれがどこまで長続きするかはひとつの問題だが、保護関税がカルテル工

業にとってまったく重要な意味をもっていることは、依然として事実である。その結果、保護主義的諸傾向があらゆる工業諸国において異常に
 [33] 強められている。まさに組織された産業資本は、国家権力を必要とし、それゆえイギリス・リベラリズムとは反対に、国家権力の強化にくみする傾向をもっている。

〔資本輸出の意義〕 この諸傾向は、組織された資本主義にとくに固有な、資本輸出の分野での諸過程によってとほうもなく強められる。カルテル化は一方では、重要な産業諸部門における蓄積能力の急速な上昇にみちびく。他方では、銀行集積と銀行による社会総資本の支配は、ふたたび銀行自身の急速で龍大な蓄積にみちびくのである。この二つの過程——ここでは個々の点に立ちいることができないが——から、この蓄積された資本利潤をどうにかして使用しようとする強い衝動が生まれる。一国の諸産業の拡大能力が貨幣資本の蓄積テンポと同一歩調をとらないならば、資本はより高い利潤率をもつ外国の投資領域に流入する。この過程そのものはすでに初期から資本主義に随伴するものである。しかし過程は、金融資本の形成をみちびく諸事情によっていちじるしく強められる。

資本輸出の意義は、シェーマティッシュな例によって、はっきりと示される。グアテマラが100万ポンドの（商品—訳者）輸出をするものと仮定しよう。海外諸国とヨーロッパ諸国の交易にあたり、純商品交換が問題となるかぎり、ヨーロッパの工業はグアテマラに100万ポンドの商品を販売しうるだろう。いま、ヨーロッパ工業国ないしはその銀行が、グアテマラ政府に、一定の目的たとえば鉄道建設のために、できるだけ鉄道資材を自国からのみ購入するという条件つきで、1000万ポンドの資本を融通するとしよう。グアテマラは100万ポンドでもって、提供された資本に10%の利子を支払うことができる。グアテマラが5%の利子を支払うだけでよいならば、2000万の資本を融通することができる。すなわち商品を商品形態ではなく生産資本の形態で融通するならば、グアテ

マラへの輸出可能性を10倍にも20倍にもするのである。それと同時に、そのことはグアテマラのきわめて急激な発展を意味し、かくて輸出を増加させ、新しい商品、新しい資本をもちこむ可能性を意味するのである。資本輸出は、商品を資本の形態で供与するヨーロッパの生産の急速な拡大のためにも、海外市場の発展のためにも、きわめて重要な手段となる。したがってこの資本輸出をたえず増加させようという努力が生ずる。

[34] 資本輸出をめぐる闘争は、相異なる各国工業間の新しい対立、新しい競争分野を意味する。これまでの未開諸国を自国の国家権力に従属させ、その保護下で安全に、他国の競争を排除して、これらの諸国を開発することが問題となる場合には、資本輸出はきわめて大きな意義を受けとる。

国家権力との関係にふたたび重要な影響を及ぼすのが、この資本輸出をめぐる闘争である。というのは、巨大な国家のみが、新しい諸領域を開発することができるからである。強大な国家権力のみが龐大な資本投資を適切に保護することができる。強大な国家権力のみが、借款の採用、利権 (Konzessionen) の譲渡などにあたり、排他的にその国に依頼するように、諸小国を決心させることができる。かくして国家権力を強化してそれを金融資本の拡張に奉仕させようという新しい傾向が生ずる。金融資本の経済政策すなわち金融資本のこの拡張政策が帝国主義である、という命題を立証するには、大戦前夜の状況を思いだすだけでよい。それは経済領域をますます強く拡大しようと試みる政策である。というのは、経済領域が大きいだけ、金融資本の直接的支配分野も大きく、保護関税の機能も重要になるからである。経済領域が大きいだけ、カルテルとトラストがこの政策から取得しうる保護関税プレミアム (Schutzzollprämie) も大きな役割を演ずるからである。

そして窮極的に重要なのは、未開領域をめぐる闘争が、初期資本主義の段階の植民地政策のように、新たに開発した植民地から新しい消費手段を獲得するためにではなく、未開領域を輸出資本の投資分野に転化す

るためになされるということである。その結果、帝国主義の経済政策は金融資本の経済政策にはかならないと定義 (definieren) しようのである。

戦前の資本輸出の大きな意義は、容易に素描しよう。イギリスの対外投資は30億から40億ポンドであり、これから年々2億7500万ポンドの収入がはいったと見積もられる。フランスの資本投資は400億フランと見積もられる。ドイツの資本投資については種々に報告されている。おそらく大戦前夜、ドイツの資本投資は250億から300億マルクの額にのぼったといえよう。

しかし、金融資本の拡張政策は、一定の歴史的諸関係のもとでのみ、その帝国主義的形態を受けとりえた。資本は、一部はヨーロッパ大陸空間に強大な国家権力を見だし、一部は自己の目的のために、国家権力を改造してそれをきそって強化した。大戦と長く尾をひいた大戦の経済的帰結は、金融資本の拡張政策を変えたのではなく、さらに強めはしたが、同時にそれに別の形態を与えたのである。

大戦はまず資本輸出のとてつもない強化を意味したのであり、アメリカの発展がその適切な証明をなしている。戦争はアメリカの資本輸出の、
[35] 異常な、突然の強化の機会であった。それはさしあたって、いつもアメリカの軍需品供給を貨幣形態であらわしたものにほかならなかった、アメリカの借款の方法でなされたのである。アメリカ財務省は外国にたいするアメリカ政府の借款額を120億ドル、したがって480億マルクと報告しているが、その額は1916年以後に生じたものである。

しかしより興味深いのは、アメリカの私的資本自身による投資の拡大という、いわゆる通常の方法でのアメリカ資本輸出の増加である。ここではつぎのように発展した。1899年に、ヨーロッパによるアメリカへの投資は、およそ33億ドルであり、アメリカの対外投資はおよそ5億ドルで、そのうち1億5000万ドルがカナダに、1億8500万ドルがメキシコに投資された。ヨーロッパ証券に投資されたアメリカ資本は、1000万(!)

ドルと見積もられた。戦争までにすでに資本輸出の急速な成長が記録されている。1913年末に（アメリカの一訳者）對外投資は26億ドルで、そのうちカナダに7億5000万ドル、キューバに1億ドル、メキシコに10億5000万ドル、ヨーロッパに3億5000万ドル、中国と日本に1億ドル投資された。ヨーロッパによる合衆国への投資はおよそ40億から50億ドルと見積られている。

戦中戦後に、ヨーロッパが所有するこのアメリカ債券の大部分が回収された。現在、外国へのアメリカの資本投資はおよそ110億から120億ドルと見積られている。これはつぎのような分布になっている。27%がカナダ、44%がラテンアメリカ、21%がヨーロッパ、8%がアジアである。外国におけるアメリカ資本は、イギリスを除き、今日すでに他のすべての国を凌駕する額になった。

資本輸出が合衆国にとってどれほどの政治的意義をもつかについては、つぎの例を示すだけでよい。1929年にルーマニア政府がその石油生産を国有化する意図を示したとき、合衆国政府は、ルーマニア政府に、ルーマニアに授けていた4600万ドルの借款がいまや満期になっていると通告した。そこでルーマニアは当然ただちに国有化を断念したのである。

支配的銀行資本・産業資本すなわち金融資本の諸層（Kreisen）におけるこの大きな對外資本利害が、強力な国家権力への願望を異常に強くしたことは、まったく明白である。が、それにもかかわらずここで大戦は政治諸形態の変化をもたらした。金融資本の拡張政策による衝突は戦争にみちびいたが、この衝突の結果、国家権力の支配によって戦前可能となったような種類の政治的拡張を極度に制限する諸要因が生じたことは、まったく疑いない。つぎの二つの要因がそうである。第一に、戦後にヨーロッパの重要な諸国において——合衆国においてさえも——生じた政治的諸変化の結果、今日、国家権力の支配が、戦前のようにもっぱら金融資本だけに属さないということである。金融資本による国家権力

[36] 支配をいちじるしく制限する民主諸国家においては、とくに對外政策に

たいする非常に強いコントロールが存在する。

第二に、資本輸出、諸外国の開発、植民地の従属にみちびいたその発展が、これらの諸国においてますます強い抵抗をも目覚めさせる。というのは、資本とともにこれらの諸国に資本主義的諸関係、資本主義的社会構造、社会的階級教育も輸出されるからである。その意味するところは、これらの諸国でブルジョア階級 (Bürgertum) が発生し、外国の帝国主義に対して、民族独立運動において全国民を統一する努力をなすにちがいないということである。かくして金融資本自身が、彼の政策をこれまでどおり実行するにあたって、新たな障害を生み出し、そしてこの障害が拡張のこれまでの政治形態を根本的に変えたり、困難にしたりするのである。

それにもかかわらず、この拡張政策の経済的意義は、まったく変わっていない。別的手段で、しかも少なからぬ強さで、世界の徹底的な資本主義化 (Durchkapitalisierung) が行なわれるのである。

金融資本は資本を輸出するだけでなく、資本主義そのものとその社会構造をも輸出する。そして金融資本は資本輸出の分野でもカルテル化や協定そして条約によって競争の克服にいつそうつとめることにより、この過程をなお強めるのである。

われわれは、大戦いらい、あれこれの形態で通貨利害 (Geldinteressen) ・銀行利害・産業利害の相互的絡みあいますます強まり、この強い相互的絡みあいが、今日、資本を輸出し世界の徹底的な資本主義化を生みだす諸形態を規定しているのを見てきている。

金融資本の拡張政策はさらに多くの新たな諸領域を資本に服させ、それと同時に古い工業諸国における生産をたえず拡張させるのである。それは、金融資本の拡張政策がこれらの工業諸国の生産をいつそう組織化することによってである。

さらに金融資本は資本主義経済をいつそう強く組織化することによってこの組織をコントロールする可能性を生みだす。というのは、組織

はこれまで分散していた諸力をひとつの指揮のもとに集中することを意味するにほかならないのだから。これまでたがいに独立した個々の経済諸力として相互作用したこれらの諸力はいまでは集中され、統一的な指揮下におかれるのである。指揮はすなわち意識的に一定の目標にむけられた統一的意欲 (Wollen) である。それとともに はじめて、指揮のこういった意識や意志に、事情によっては別の意識や意志が対置されうるのである。収益性や利潤率上昇の志向といった純経済的意志と経済的動機にたいして、別の組織された意識と別の動機をもった意志、すなわち政治的国家的意識が対置されうる。金融資本が、自己の拡張とそれにより生みだした政治的葛藤 (Komplikationen) によって、この拡張の古い政治諸形態を取り除いたとすれば、それは発達した資本主義国の国内で、経済の組織化の進展によって、この金融資本の組織をどう支配するかといった問題を提出するのである。金融資本そのものにたいする (国家ないし国民の——記者) 支配が政治問題になる。これは、自由競争から組織された資本主義へ、そして組織された資本主義を乗り越えて進むところの、また経済的には産業資本と銀行資本が金融資本という支配的形態に転化することに表現されるところのかの発展の歴史的展望なのである。